

平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日

上場会社名 株式会社タイヨー 上場取引所 大福
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)上坪 勝人 TEL 099-268-1211
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	65,337	2.4	1,138	29.1	1,121	21.3	376	△16.0
23年2月期第2四半期	63,791	△0.5	881	△20.3	924	△19.4	448	△25.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	18.69	—
23年2月期第2四半期	16.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	96,387	47,473	49.3	2,355.81
23年2月期	95,615	47,353	49.5	2,349.48

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 47,473百万円 23年2月期 47,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,900	1.0	2,400	1.5	2,400	4.3	550	62.1	27.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（ ））、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	27,818,895株	23年2月期	27,818,895株
24年2月期2Q	7,667,246株	23年2月期	7,664,146株
24年2月期2Q	20,153,300株	23年2月期2Q	27,671,905株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) その他	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災と原発事故が国内経済に与えた影響は甚大で、復興財源問題、放射能汚染及びその風評被害、電力不足など、景気全般に深刻な影響を及ぼしました。また、欧州財政危機が不安視される中、長引く円高の進行や株価の低迷、原油価格の高騰など予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、生産活動におきましては電子部品関連や食品関連が伸び悩み、投資関連では公共工事や民間建築工事等が低水準で推移し、雇用情勢も低調に推移するなど、全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も震災直後は震災関連商品の需要があったものの、消費者の節約志向が一層高まるなか、低価格志向や価格競争などにより、厳しい経営環境が続きました。一方で3月の九州新幹線の全線開業と、霧島連山新燃岳の噴火活動の沈静化により、南九州地区の観光関連を中心として経済効果にプラスの動きが出てきました。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年度から3年間にわたる第二次中期経営計画の各種プロジェクトを実行し、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進と、様々な課題に全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、鮮度の良い商品や消費頻度の高い野菜類を低価格で提供することに注力し、火曜日及び水曜日の「百均市」や、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の恒例セール企画充実や販売強化を積極的に推し進めました。また、お客様へ食の安全・安心・健康を提供するために、「優」ブランド商品や、加工食品「美味安心」を拡販いたしました。8月からはホームページをリニューアルし、店舗情報充実や、新たにチラシの閲覧ができるようになりました。さらに、アイデア料理レシピが簡単に検索できるレシピブログと提携するとともに、「タイヨーネットスーパー」の推進、厳選した商品を24時間注文でき、全国にお届けするサービス「タイヨーオンラインショップ」の充実など、お客様ニーズに対応いたしました。このように営業政策を強化した結果、集客効果が見られ売上高や荒利益高の増加に繋がりました。

食品製造面におきましては、昨年拡充した惣菜工場で、サラダ、和惣菜の商品開発を実施するとともに、品質管理をより一層強化し、製造効率の向上に努めてまいりました。

管理政策面におきましては、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、4月に株主優待制度を新設いたしました。5月には組織の一部変更を行い、内部統制部と監査室を統合して経営監理部とし、店舗開発部と経営監理部を社長直轄といたしました。東日本大震災における被災者支援といたしましては、復興、救援に役立てていただくために義援金と救援物資を寄付いたしました。震災における電力不足への対応といたしまして、節電対策プロジェクトを発足し、店内照明の間引き点灯や電力監視システムを活用した節電を実施いたしました。また、みどりのカーテンづくり事業やクールビズ、マイバッグ持参運動などの環境保全活動、プルタブ回収運動やベルマーク収集活動などの社会貢献活動を推進してまいりました。その他、社外講師を招いての既存店舗の活性化や「人財」の育成、そして、本部組織の機能強化と活性化に向けて業務改革プロジェクトを実行してまいりました。

店舗につきましては、6月に伊集院店を改修し、感動や驚きのある高質スーパーを目指したグレード伊集院という業態に変更いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が653億37百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続けた結果、営業利益が11億38百万円（前年同期比29.1%増）、経常利益が11億21百万円（前年同期比21.3%増）となりましたが、資産除去債務に係る特別損失2億14百万円を計上したことから、四半期純利益は3億76百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は963億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が7億97百万円、商品及び製品が4億36百万円増加したものの、投資有価証券が1億15百万円減少したことによるものであります。

負債は489億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が13億30百万円、長期借入金が3億23百万円減少したものの、買掛金が18億27百万円、資産除去債務が2億88百万円、賞与引当金が1億94百万円増加したことによるものであります。

純資産は474億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し76億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは37億78百万円の収入となりました。主な内訳は、仕入債務の増加が18億27百万円、減価償却費が12億3百万円、税金等調整前四半期純利益が7億43百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億45百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が11億67百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億35百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が16億16百万円、長期借入れによる収入が14億円、短期借入金の減少額が13億30百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成23年4月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2億22百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億85百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) その他

平成23年10月11日付け「当社従業員による不正行為及び特別損失の発生に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、当社従業員による不正に関して、その実態解明に向け調査を行っております。最終的な調査結果につきましては、調査終了後、公表する予定であります。

なお、この影響により当第2四半期連結会計期間において、70百万円の特別損失を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669	6,872
売掛金	63	59
商品及び製品	6,516	6,080
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	157	165
その他	2,014	2,292
流動資産合計	16,423	15,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,718	18,953
土地	52,738	52,352
その他(純額)	4,271	4,492
有形固定資産合計	75,728	75,798
無形固定資産		
のれん	11	23
その他	257	286
無形固定資産合計	268	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063	1,179
その他	3,127	3,010
貸倒引当金	△224	△154
投資その他の資産合計	3,966	4,035
固定資産合計	79,963	80,144
資産合計	96,387	95,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,168	6,340
短期借入金	13,960	15,290
1年内返済予定の長期借入金	3,061	2,954
未払法人税等	587	638
賞与引当金	970	776
その他	4,281	4,248
流動負債合計	31,029	30,248
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	11,173	11,497
退職給付引当金	1,338	1,340
役員退職慰労引当金	232	254
資産除去債務	288	—
その他	4,821	4,891
固定負債合計	17,884	18,014
負債合計	48,914	48,262

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	38,142	37,987
自己株式	△7,178	△7,176
株主資本合計	47,434	47,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	71
評価・換算差額等合計	39	71
純資産合計	47,473	47,353
負債純資産合計	96,387	95,615

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	63,053	64,573
売上原価	49,893	51,031
売上総利益	13,159	13,541
営業収入	738	763
営業総利益	13,897	14,305
販売費及び一般管理費	13,016	13,167
営業利益	881	1,138
営業外収益		
受取利息	12	10
その他	114	116
営業外収益合計	126	126
営業外費用		
支払利息	76	113
その他	7	29
営業外費用合計	84	143
経常利益	924	1,121
特別利益		
事業譲渡益	—	24
その他	2	1
特別利益合計	2	25
特別損失		
固定資産売却損	12	1
固定資産除却損	29	17
投資有価証券評価損	7	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
貸倒引当金繰入額	—	70
特別損失合計	49	403
税金等調整前四半期純利益	877	743
法人税、住民税及び事業税	453	549
法人税等調整額	△23	△182
法人税等合計	429	366
少数株主損益調整前四半期純利益	—	376
四半期純利益	448	376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877	743
減価償却費	1,227	1,203
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137	194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	△2
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	5	△22
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	76	113
有形固定資産除売却損益 (△は益)	41	18
事業譲渡損益 (△は益)	—	△24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	△4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,519	1,827
その他	△6	591
小計	△1,549	4,483
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△75	△119
法人税等の支払額	△401	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	3,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,150	△1,167
有形固定資産の売却による収入	5	40
投資有価証券の取得による支出	△1	△47
その他	△20	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,470	△1,330
長期借入れによる収入	—	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,773	△1,616
リース債務の返済による支出	△190	△268
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△248	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252	△2,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,924	797
現金及び現金同等物の期首残高	10,611	6,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,686	7,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。